

令和5年度(2023年度)決算

山元町財務書類

[統一的な基準]

山 元 町



令和5年度山元町財務書類
目次

第1章 財務書類の概要	
第1節 はじめに	… 1
第2節 財務書類から読み取れる情報	… 2
第3節 財務書類4表構成の相互関係	… 3
第4節 対象となる会計の範囲	… 3
第5節 財務書類の基礎知識	… 4
第2章 財務書類3表の内容	
第1節 作成の基準日等	… 5
第2節 各財務書類の科目説明	… 5~6
第3節 貸借対照表	… 7
第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 8
第5節 資金収支計算書	… 9
第6節 町民一人当たりの財務書類	… 10
第3章 経年比較財務書類	
第1節 貸借対照表	… 11
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	… 12
第3節 資金収支計算書	… 13
資料編	
一般会計等貸借対照表	
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
一般会計等資金収支計算書	
全体貸借対照表	
全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
全体資金収支計算書	
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

本書の作成にあたり、一部の説明文等については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省/平成28年5月改訂）」の内容を引用しています。

第1章 財務書類の概要

第1節 はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

しかし、財務書類の作成方法が複数あり、他の地方公共団体との比較が困難であったことから、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には総務大臣より全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成時等に積極的に活用するよう要請がありました。

本町では、上記の要請を受け、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しており、今般、令和5年度決算分の財務書類を作成しましたので公表いたします。

この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を今後の予算編成や決算分析において活用し、財政の効率化・健全化に努めて参ります。

第2節 財務書類から読み取れる情報

財務書類	読み取れる情報
貸借対照表 [BS] <input type="checkbox"/> フロー情報 <input checked="" type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 BS:Balance Sheet	基準日(会計年度末)時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賅ってきたのかを総括的に示した財務書類です。 <u>資 産</u> ／住民サービス提供能力 将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。 <u>負 債</u> ／将来世代の負担 将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。 <u>純資産</u> ／現在までの世代の負担 資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない地方税、地方交付税、国庫補助金などの財源や資産評価額が計上されています。
行政コスト計算書 [PL] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 PL:Profit and Loss statement	一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した人件費等の経常費用と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの経常収益等を対比させた財務書類です。 これにより、地方公共団体の一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストが明らかになります。
純資産変動計算書 [NW] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 NW:Net Worth statement	一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、純資産(現在までの世代の負担)が一会計期間中にどのように増減したかを示した財務書類です。 地方税、地方交付税などの税金等や国庫等補助金が純資産の増加要因、行政コスト計算書により明らかになる行政コストが減少要因、固定資産等形成分の固定資産の変動が増減要因として計上されるなど、一会計期間中の純資産の変動要因が明らかになります。
資金収支計算書 [CF] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> ストック情報 <input checked="" type="checkbox"/> 現金主義 <input type="checkbox"/> 発生主義 CF:Cash Flow statement	一会計期間中の地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成され、現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に区分して示した財務書類です。 資金収支計算書は、現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

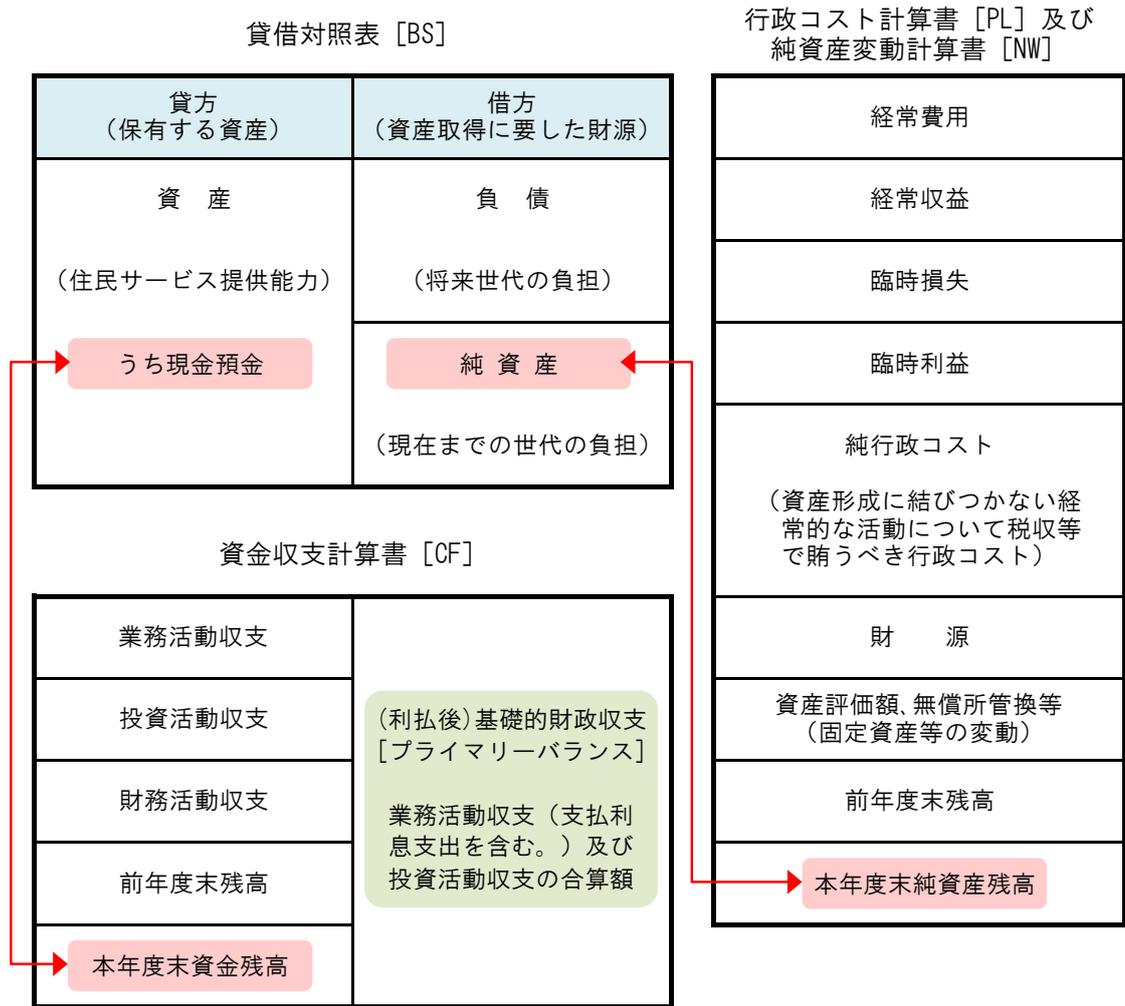
※フロー情報 /1年間の経営成績を示す財務書類

※ストック情報/年度末の財政状態を示す財務書類

※現金主義 /収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※発生主義 /現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

第3節 財務書類4表構成の相互関係



第4節 対象となる会計の範囲

山元町 [6会計]		一部事務組合、広域連合等
一般会計等 [1会計]	特別会計 [5会計]	外郭団体 [7会計]
① 一般会計	① 水道事業会計 ② 下水道事業会計 ③ 国民健康保険事業特別会計 ④ 後期高齢者医療特別会計 ⑤ 介護保険事業特別会計	① 宮城県市町村自治振興センター ② 宮城県後期高齢者医療広域連合 (普通会計・事業会計) ③ 亶理地区行政事務組合 ④ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 ⑤ 亶理名取共立衛生処理組合 ⑥ (株)やまもと地域振興公社
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

第5節 財務書類の基礎知識

企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

1. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続きであり、報告書(決算書等)を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合
 <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
 <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少	
(借方) 車両	100万円	(貸方) 現金	100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで、
資産等のストック情報が「見える化」

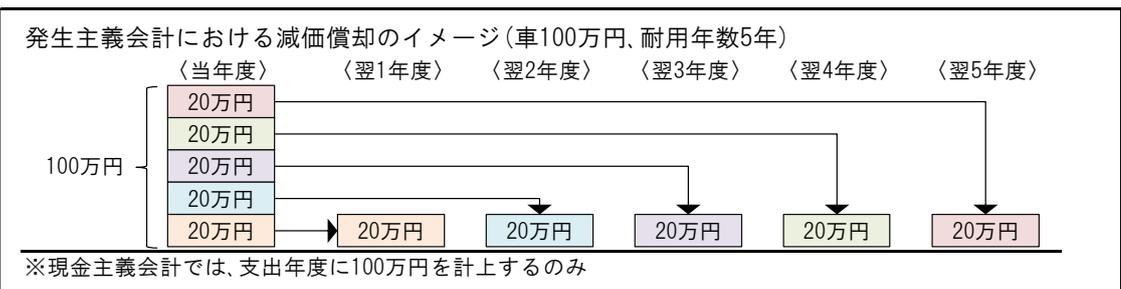
2. 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)・測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録し、報告書(決算書等)を作成する一連の手続きをいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計)
○	現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
×	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計)
○	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
×	投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を取り入れることで、
減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

上記のとおり、発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については、複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することになります[費用配分の原則]。上記の会計手続きを「減価償却」といいますが、車を例にとると、以下のとおりとなります。



第2章 財務書類4表の内容

第1節 作成の基準日等

1. 作成の基準日

令和5年度末現在（令和6年3月31日現在）を基準日として作成

※ 出納整理期間(令和6年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了した
ものとして取り扱っています。

2. 端数処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、合
計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示しています。

第2節 各財務書類の科目説明

1. 貸借対照表の科目

資産の部	固定資産	有形	事業用資産	役場庁舎や学校施設などの資産
		固定	インフラ資産	道路や橋りょうなどの資産
			物品	器具備品や機械装置などの資産
		無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
		投資その他の資産	有価証券等の債権、長期貸付金、基金(財政調整基金を除く)などの資産	
	流動資産	現金預金、税等の未収金、財政調整基金などの資産 ※流動資産のうち、「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と同額		
負債の部	固定	地方債	償還予定が1年を超える地方債	
		引当金	退職手当引当金など	
	流動	地方債	1年以内に償還予定の地方債	
		未払金	町に支払義務がある債務(翌年度に支払う債務)	
		引当金	賞与等引当金など	
純資産の部			資産取得に要した現在までの世代の負担 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と同額	

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の科目

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、賞与・退職給与引当金などの費用
		物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、修繕費、減価償却費などの費用
		その他の業務費用	地方債に係る支払利息などの費用
	移転費用	補助金等	団体等への補助金交付などの費用
		社会保障給付	扶助費などの費用
		他会計への繰出金	特別会計や公営企業会計に対する繰出金などの費用
	その他	負担金などの費用	
経常収益		使用料、手数料などの収益	
純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損などの費用や損失	
臨時利益		資産売却益などの利益	
純行政コスト		純行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	
財源		税収等(地方税、地方交付税、地方譲与税等)、国県等補助金(国庫支出金及び県支出金等)など	
本年度差額		財源 - 純行政コスト	
資産評価差額		有価証券等の評価差額	
無償所管替等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管替等	
前年度末純資産残高		前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高		本年度純資産変動額 + 前年度末純資産残高	

3. 資金収支計算書の科目

業務活動 収 支	業務支出	人件費、物件費、地方債支払利息、補助費、社会保障給付費などの支出
	業務収入	町税、使用料、手数料などの収入
	臨時支出	災害復旧事業費などの支出
	臨時収入	資産売却収入などの収入
投資活動 収 支	投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などの支出
	投資活動収入	国県補助金、基金取崩、資産売却収入などの収入
(利払後)基礎的財政収支 [プライマリーバランス]		業務活動収支(支払利息支出を含む) + 投資活動収支
財務活動 収 支	財務活動支出	地方債に係る元本償還などの支出
	財務活動収入	地方債発行などの収入
本年度資金収支額		業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
前年度末資金残高		前年度末資金残高
本年度末資金残高		本年度資金収支額 + 前年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額		本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高 + 本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高		本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

第3節 貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を示した財務書類です。

(令和6年3月31日現在)

[単位:百万円]

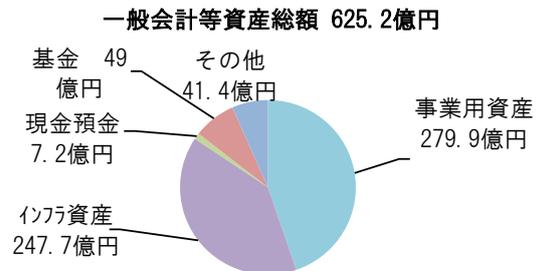
資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	56,798	67,359	67,997	固定負債	7,906	16,964	17,201
有形固定資産	52,835	63,379	63,946	地方債	7,017	10,577	10,668
事業用資産	43,355	43,355	44,951	退職手当引当金	889	942	1,088
減価償却累計額	-15,368	-15,368	-16,467	その他	0	5,445	5,445
インフラ資産	46,231	62,332	62,332	流動負債	695	1,328	1,392
減価償却累計額	-21,463	-27,893	-27,893	1年以内償還予定	525	1,033	1,065
物品	624	2,401	2,758	地方債			
減価償却累計額	-544	-1,448	-1,735	未払金・未払費用	0	113	129
無形固定資産	0	3	3	賞与等引当金	116	121	136
投資その他の資産	3,963	3,977	4,048	その他	54	61	62
流動資産	5,722	6,935	7,160	負債合計	8,601	18,292	18,593
現金預金	716	1,496	1,622	純資産の部 (現在までの世代の負担)			
基金	4,895	5,285	5,375	純資産合計	53,919	56,002	56,564
うち財政調整基金	4,895	5,285	5,375				
その他	111	154	163				
資産合計	62,520	74,294	75,157	負債・純資産合計	62,520	74,294	75,157

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

資産の概要

住民サービス提供能力を表す資産は、一般会計等で625.2億円、全体で742.9億円、連結で751.6億円となっています。

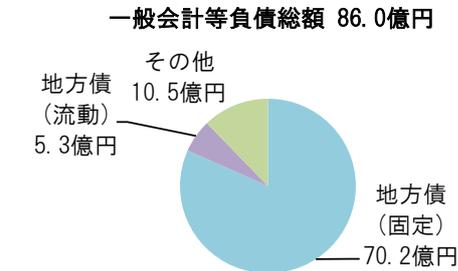
一般会計等の資産の84.4%は、役場庁舎や学校施設等の事業用資産(44.8%)と道路や橋りょう等のインフラ資産(39.6%)で構成されています。



負債の概要

将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で86.0億円、全体で182.9億円、連結で185.9億円となっています。

一般会計等の負債の87.7%は地方債(固定負債81.6%、流動負債6.1%)で構成されています。



純資産の概要

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、一般会計等で539.2億円、全体で560.0億円、連結で565.6億円となっています。

第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計期間中の費用・収益の取引高及び純資産(及びその内部構成)の変動を示した財務書類です。

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	8,820	12,285	14,070
業務費用	6,036	7,064	7,680
人件費	1,418	1,495	1,730
物件費等	4,442	5,273	5,629
その他の業務費用	176	296	321
移転費用	2,784	5,221	6,390
補助金等	1,686	1,420	2,782
社会保障給付	629	3,770	3,576
他会計への繰出金	438	0	0
その他	31	31	32
経常収益 B	349	788	907
純経常行政コスト C = A - B	8,471	11,497	13,163
臨時損失 D	66	67	68
臨時利益 E	1	1	18
純行政コスト F = C + D - E	8,536	11,563	13,213
財源 G	6,797	9,878	11,503
うち 税金等	5,044	6,117	6,919
うち 国県等補助金	1,753	3,761	4,584
本年度差額 H = G - F	-1,739	-1,685	-1,710
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管替等 J	76	85	85
その他 K	-2	-2	-7
本年度純資産変動額 L = H + I + J + K	-1,665	-1,602	-1,632
前年度末純資産残高 M	55,583	57,604	58,196
本年度末純資産残高 L + M	53,918	56,002	56,564

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

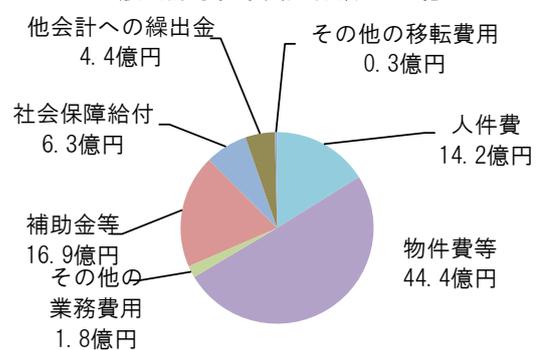
概要

純行政コストは、一般会計等で85.4億円、全体で115.6億円、連結で132.1億円となっています。

財源である税金等は、一般会計等で50.4億円、全体で61.2億円、連結で69.2億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で▲16.7億円、全体で▲16.0億円、連結で▲16.3億円となっています。

一般会計等経常費用総額 88.2億円



一般会計等の経常費用の構成

一般会計等の経常費用のうち、委託費や減価償却費に要した物件費等(50.4%)及び人件費(16.1%)等の業務費用が68.4%を占め、補助金等(19.1%)、社会保障給付(6.3%)及び他会計への繰出金(5.0%)等の移転費用が31.6%を占めています。

第5節 資金収支計算書

—会計期間中の現金の受払いを3つの区分で示した財務書類です。

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

[単位:百万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A = (D+F) - (B+E)	-38	190	209
業務支出 B	7,104	10,178	11,901
うち支払利息支出 C	20	68	68
業務収入 D	7,132	10,434	12,178
臨時支出 E	66	66	68
臨時収入 F	0	0	0
投資活動収支 G = I - H	-332	-357	-358
投資活動支出 H	809	1,092	1,173
投資活動収入 I	477	735	815
(利払後)基礎的財政収支 ((D+F) - (B+E)) + G	-370	-167	-149
財務活動収支 J = L - K	360	167	144
財務活動支出 K	580	916	947
財務活動収入 L	940	1,083	1,091
本年度資金収支額 M = A + G + J	-10	1	-5
前年度末資金残高 N	672	1,441	1,574
比較連結割合変更に伴う差額 O	0	0	-1
本年度末資金残高 P = M + N + O	662	1,442	1,568
前年度末歳計外現金残高 Q	30	30	30
本年度歳計外現金増減額 R	24	24	24
本年度末歳計外現金残高 S = Q + R	54	54	54
本年度末現金預金残高 P + S	716	1,496	1,622

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

業務活動収支は、一般会計等で▲0.4億円、全体で1.9億円、連結で2.1億円となっています。
 投資活動収支は、一般会計等で▲3.3億円、全体で▲3.6億円、連結で▲3.6億円となっています。
 財務活動収支は、一般会計等で3.6億円、全体で1.7億円、連結で1.4億円となっています。
 本年度は、一般会計等で▲0.1億円、全体で0.01億円、連結で▲0.05億円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等で7.2億円、全体で15.0億円、連結で16.2億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、一般会計等で▲3.7億円、全体で▲1.7億円、連結で▲1.5億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支は、政策的経費が税收等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、地方債に依存しない財政運営が行われていることを示しています。

本町では多額の繰越金が発生しており、財務書類のルール上、前年度からの繰越金は当年度の収入に含まれないため、収支がマイナスとなっています。

◎一般的には、地方債を財源とする公共施設等整備事業や、財政調整基金等の積立を行うと、投資活動支出が増加することから、(利払後)基礎的財政収支は悪化します。

第6節 町民一人当たりの財務書類

令和5年度末現在(令和6年3月31日現在)の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人当たりの財務書類です。

令和5年度末現在(令和6年3月31日現在)の住民基本台帳人口 11,516人

町民一人当たり貸借対照表 [単位:万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	493	585	591	固定負債	69	147	149
有形固定資産	459	550	556	地方債	61	92	92
無形固定資産	0	0	0	その他	8	55	57
投資その他の資産	34	35	35	流動負債	6	12	12
流動資産	50	60	62	1年以内償還予定地方債	5	9	9
現金預金	6	13	14	その他	1	3	3
基金	43	46	47	負債合計	75	159	161
その他	1	1	1	純資産合計	468	486	492
資産合計	543	645	653	負債・純資産合計	543	645	653

町民一人当たり行政コスト計算書及び純資産変動計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	76	107	122
経常収益	3	7	8
純経常行政コスト	73	100	114
臨時損失	1	1	1
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	74	101	115
財源	59	86	100
本年度差額	-15	-15	-15
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	1	1	1
その他	-0	-0	-0
本年度純資産変動額	-14	-14	-14
前年度末純資産残高	483	500	505
本年度末純資産残高	469	486	491

町民一人当たり資金収支計算書 [単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	0	2	2
投資活動収支	-3	-3	-3
(利払後)基礎的財政収支	-3	-1	-1
財務活動収支	3	1	1
本年度資金収支額	0	0	0
前年度末資金残高	6	13	14
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	6	13	14
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	6	13	14

第3章 経年比較財務書類

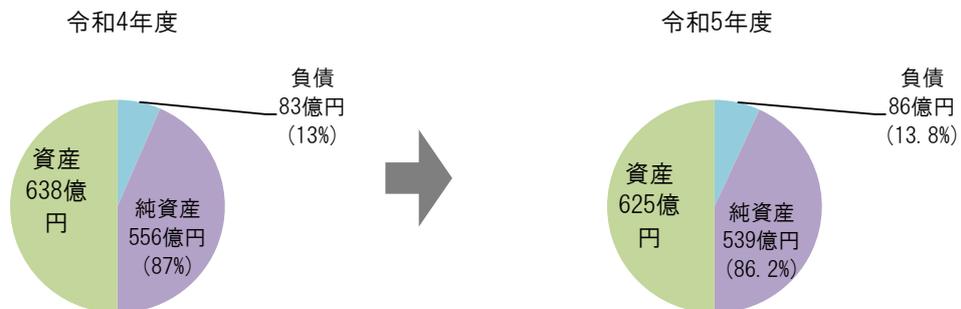
第1節 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位		一般会計等			全体			連結		
科目		R5年度	R4年度	前年比	R5年度	R4年度	前年比	R5年度	R4年度	前年比
資産	固定資産	56,798	58,139	-1,341	67,359	69,005	-1,646	67,997	69,690	-1,694
	有形固定資産	52,835	54,442	-1,607	63,379	65,289	-1,910	63,946	65,900	-1,954
	無形固定資産	0	0	0	3	3	0	3	3	0
	投資その他の資産	3,963	3,697	266	3,977	3,713	264	4,048	3,788	260
	流動資産	5,722	5,695	27	6,935	6,993	-58	7,160	7,219	-58
資産合計		62,520	63,834	-1,314	74,294	75,998	-1,704	75,157	76,909	-1,752
負債	固定負債	7,906	7,600	306	16,964	17,037	-73	17,201	17,296	-95
	地方債	7,017	6,660	357	10,577	10,372	205	10,668	10,487	182
	その他	889	941	-52	6,387	6,665	-278	6,533	6,810	-276
	流動負債	695	650	45	1,328	1,357	-29	1,392	1,417	-25
	1年以内償還予定	525	522	3	1,033	1,071	-38	1,065	1,103	-38
	地方債			0			0			0
	その他	170	128	42	295	285	10	327	314	13
負債合計		8,601	8,251	350	18,292	18,394	-102	18,593	18,713	-120
純資産		53,919	55,583	-1,664	56,002	57,604	-1,602	56,564	58,196	-1,632
負債・純資産合計		62,520	63,834	-1,314	74,294	75,998	-1,704	75,157	76,909	-1,752

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



資 産

資産は、前年度と比較して、一般会計等で13.1億円、全体で17.0億円、連結で17.5億円の減となっています。一般会計等の資産が減となった主な要因は、有形固定資産の減価償却による減等によるものです。

負 債

負債は、前年度と比較して、一般会計等で3.5億円の増、全体で1.0億円、連結で1.2億円の減となっています。

純資産

純資産は、前年度と比較して、一般会計等で16.7億円、全体で16.0億円、連結で16.3億円の減となっています。上記のとおり資産が減少したことにより減となったものです。

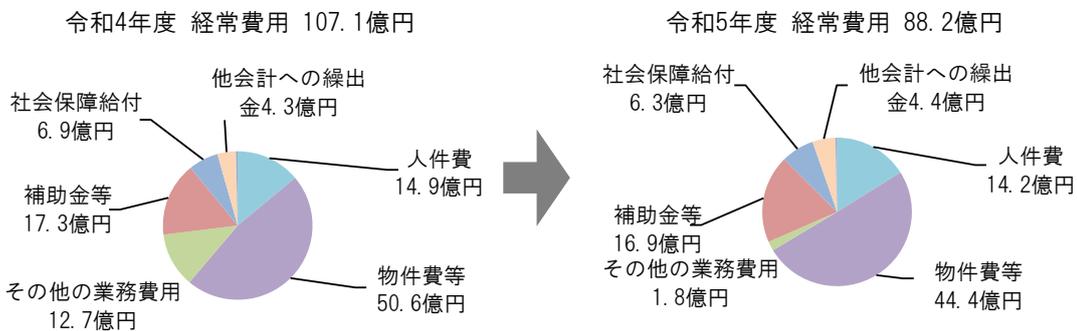
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R5年度	R4年度	前年比	R5年度	R4年度	前年比	R5年度	R4年度	前年比
経常費用	8,820	10,711	-1,891	12,285	14,084	-1,799	14,070	15,820	-1,750
経常収益	349	421	-72	788	896	-108	907	1,020	-113
純経常行政コスト	8,471	10,290	-1,819	11,497	13,188	-1,691	13,163	14,801	-1,638
臨時損失	66	333	-267	67	345	-278	68	345	-277
臨時利益	1	1	0	1	1	0	18	22	-4
純行政コスト	8,536	10,622	-2,086	11,563	13,532	-1,969	13,213	15,124	-1,911
財源	6,797	7,424	-627	9,878	10,505	-627	11,503	12,066	-563
本年度差額	-1,739	-3,199	1,460	-1,685	-3,027	1,342	-1,710	-3,057	1,347
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管替等	76	2	74	85	10	75	85	10	75
その他	-2	-385	383	-2	-385	384	-7	-393	386
本年度純資産変動額	-1,665	-3,582	1,917	-1,602	-3,402	1,800	-1,632	-3,441	1,809
前年度末純資産残高	55,583	59,165	-3,582	57,604	61,007	-3,403	58,196	61,637	-3,441
本年度末純資産残高	53,918	55,583	-1,665	56,002	57,604	-1,602	56,564	58,196	-1,632

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



純行政コスト

純行政コストは、前年度と比較して、一般会計等で20.1億円、全体で19.7億円、連結で19.1億円の減となっています。一般会計の純行政コストが減となった主な要因は、物件費等の経常費用が減となったことによるものです。

財源

財源は、前年度と比較して、一般会計等で6.3億円、全体で6.3億円、連結で5.6億円の減となっています。一般会計の財源が減となった主な要因は国県等補助金が減となったことによるものです。

純資産変動額

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、前年度と比較して、一般会計等で19.2億円、全体で18.0億円、連結で18.1億円の増となっています。

第3節 資金収支計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	R5年度	R4年度	前年比	R5年度	R4年度	前年比	R5年度	R4年度	前年比
業務活動収支	-38	-1,404	1,366	190	-933	1,123	209	-931	1,140
投資活動収支	-332	983	-1,315	-357	832	-1,189	-358	859	-1,217
(利払後)基礎的財政収支	-370	-421	51	-167	-101	-66	-149	-72	-77
財務活動収支	360	-766	1,127	167	-1,032	1,199	144	-1,059	1,203
本年度資金収支額	-10	-1,187	1,177	1	-1,133	1,133	-5	-1,131	1,126
前年度末資金残高	672	1,859	-1,187	1,441	2,574	-1,133	1,574	2,705	-1,131
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	-1	0	-1
本年度末資金残高	662	672	-10	1,442	1,441	1	1,568	1,575	-7
前年度末歳計外現金残高	30	34	-4	30	34	-4	30	34	-4
本年度歳計外現金増減額	24	-4	29	24	-4	28	24	-4	28
本年度末歳計外現金残高	54	30	24	54	30	24	54	30	24
本年度末現金預金残高	716	702	14	1,496	1,471	25	1,622	1,605	17

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

業務活動収支

業務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で13.7億円、全体で11.2億円、連結で11.4億円の増となっています。

投資活動収支

投資活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で13.2億円、全体で11.9億円、連結で12.2億円の減となっています。

財務活動収支

財務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で11.3億円、全体で12.0億円、連結で12.0億円の増となっています。

本年度資金収支額

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計収支である本年度資金収支額は、前年度と比較して、一般会計等で11.8億円、全体で11.3億円、連結で11.3億円の増となっています。

(利払後)基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、前年度と比較して、一般会計等で0.5億円の増、全体で0.7億円、連結で0.8億円の減となっています。

令和5年度(2023年度)決算 山元町財務書類 [統一的な基準]

資 料 編

一般会計等貸借対照表

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等資金収支計算書

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	8,819,648,648		
業務費用	6,035,917,968		
人件費	1,418,412,774		
職員給与費	1,082,422,230		
賞与等引当金繰入額	115,615,669		
退職手当引当金繰入額	72,025,688		
その他	148,349,187		
物件費等	4,441,815,418		
物件費	1,610,587,846		
維持補修費	1,085,362,927		
減価償却費	1,745,864,645		
その他	0		
その他の業務費用	175,689,776		
支払利息	20,305,136		
徴収不能引当金繰入額	2,808,307		
その他	152,576,333		
移転費用	2,783,730,680		
補助金等	1,686,273,595		
社会保障給付	628,560,222		
他会計への繰出金	437,622,924		
その他	31,273,939		
経常収益	349,047,035		
使用料及び手数料	139,580,414		
その他	209,466,621		
純経常行政コスト	8,470,601,613		
臨時損失	66,435,177		
災害復旧事業費	66,064,100		
資産除売却損	371,077		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	550,000		
資産売却益	550,000		
その他	0		
純行政コスト	8,536,486,790		
財源	6,797,170,891		
税金等	5,044,341,468		
国県等補助金	1,752,829,423		
本年度差額	-1,739,315,899		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,414,164,533	1,414,164,533
有形固定資産等の減少		63,161,470	-63,161,470
貸付金・基金等の増加		-1,746,235,722	1,746,235,722
貸付金・基金等の減少		745,850,606	-745,850,606
資産評価差額	0	-476,940,887	476,940,887
無償所管換等	76,326,744	0	
その他	-1,754,346	76,326,744	
その他		-7,297,359	5,543,013
本年度純資産変動額	-1,664,743,501	-1,345,135,148	-319,608,353
前年度末純資産残高	55,583,090,092	63,093,480,334	-7,510,390,242
本年度末純資産残高	53,918,346,591	61,748,345,186	-7,829,998,595

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,104,837,920
業務費用支出	4,321,107,240
人件費支出	1,452,274,998
物件費等支出	2,695,950,773
支払利息支出	20,305,136
その他の支出	152,576,333
移転費用支出	2,783,730,680
補助金等支出	1,686,273,595
社会保障給付支出	628,560,222
他会計への繰出支出	437,622,924
その他の支出	31,273,939
業務収入	7,132,434,537
税収等収入	5,033,061,482
国県等補助金収入	1,752,829,423
使用料及び手数料収入	137,581,414
その他の収入	208,962,218
臨時支出	66,064,100
災害復旧事業費支出	66,064,100
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-38,467,483
【投資活動収支】	
投資活動支出	809,012,076
公共施設等整備費支出	63,161,470
基金積立金支出	710,850,606
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	477,490,887
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	410,158,927
貸付金元金回収収入	66,781,960
資産売却収入	550,000
その他の収入	0
投資活動収支	-331,521,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	579,535,201
地方債償還支出	579,535,201
その他の支出	0
財務活動収入	939,839,000
地方債発行収入	939,839,000
その他の収入	0
財務活動収支	360,303,799
本年度資金収支額	-9,684,873
前年度末資金残高	671,735,354
本年度末資金残高	662,050,481
前年度末歳計外現金残高	29,970,335
本年度歳計外現金増減額	24,111,615
本年度末歳計外現金残高	54,081,950
本年度末現金預金残高	716,132,431

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,359,364,220	固定負債	16,963,685,328
有形固定資産	63,379,490,964	地方債	10,577,300,639
事業用資産	27,987,222,089	長期未払金	0
土地	7,057,779,487	退職手当引当金	941,771,624
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	35,791,576,416	その他	5,444,613,065
建物減価償却累計額	-15,050,714,348	流動負債	1,328,333,510
工作物	506,045,058	1年内償還予定地方債	1,033,078,532
工作物減価償却累計額	-317,464,524	未払金	112,685,159
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	121,496,145
航空機	0	預り金	61,073,674
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	18,292,018,838
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	34,439,331,060	固定資産等形成分	72,747,846,513
土地	15,792,560,430	余剰分(不足分)	-16,745,869,525
建物	1,333,849,808		
建物減価償却累計額	-771,639,418		
工作物	45,139,874,503		
工作物減価償却累計額	-27,121,486,048		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	66,171,785		
物品	2,401,187,124		
物品減価償却累計額	-1,448,249,309		
無形固定資産	2,402,937		
ソフトウェア	0		
その他	2,402,937		
投資その他の資産	3,977,470,319		
投資及び出資金	41,300,000		
有価証券	0		
出資金	41,300,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	40,130,285		
長期貸付金	113,508,021		
基金	3,789,123,372		
減債基金	520,582,213		
その他	3,268,541,159		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,591,359		
流動資産	6,934,631,606		
現金預金	1,496,092,762		
未収金	98,035,065		
短期貸付金	52,303,000		
基金	5,284,976,013		
財政調整基金	5,284,976,013		
減債基金	0		
棚卸資産	8,594,469		
その他	141,810		
徴収不能引当金	-5,511,513		
資産合計	74,293,995,826	純資産合計	56,001,976,988
		負債及び純資産合計	74,293,995,826

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	12,284,837,241		
業務費用	7,063,562,860		
人件費	1,495,183,507		
職員給与費	1,161,558,541		
賞与等引当金繰入額	121,496,145		
退職手当引当金繰入額	61,216,674		
その他	150,912,147		
物件費等	5,272,653,113		
物件費	1,989,838,187		
維持補修費	1,108,174,297		
減価償却費	2,174,640,629		
その他	0		
その他の業務費用	295,726,240		
支払利息	68,259,267		
徴収不能引当金繰入額	8,249,537		
その他	219,217,436		
移転費用	5,221,274,381		
補助金等	1,419,807,749		
社会保障給付	3,770,192,693		
他会計への繰出金	0		
その他	31,273,939		
経常収益	787,979,313		
使用料及び手数料	559,642,045		
その他	228,337,268		
純経常行政コスト	11,496,857,928		
臨時損失	66,670,774		
災害復旧事業費	66,064,100		
資産除売却損	551,038		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	55,636		
臨時利益	550,000		
資産売却益	550,000		
その他	0		
純行政コスト	11,562,978,702		
財源	9,878,119,810		
税収等	6,116,879,489		
国県等補助金	3,761,240,321		
本年度差額	-1,684,858,892		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,803,743,416	1,803,743,416
有形固定資産等の減少		244,953,709	-244,953,709
貸付金・基金等の増加		-2,231,576,295	2,231,576,295
貸付金・基金等の減少		903,406,057	-903,406,057
資産評価差額	0	-720,526,887	720,526,887
無償所管換等	84,322,431	0	0
その他	84,322,431	84,322,431	
その他	-1,754,346	-7,297,359	5,543,013
本年度純資産変動額	-1,602,290,807	-1,726,718,344	124,427,537
前年度末純資産残高	57,604,267,795	74,474,564,857	-16,870,297,062
本年度末純資産残高	56,001,976,988	72,747,846,513	-16,745,869,525

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,177,988,828
業務費用支出	4,956,714,447
人件費支出	1,541,593,389
物件費等支出	3,127,900,455
支払利息支出	68,259,267
その他の支出	218,961,336
移転費用支出	5,221,274,381
補助金等支出	1,419,807,749
社会保障給付支出	3,770,192,693
他会計への繰出支出	0
その他の支出	31,273,939
業務収入	10,434,468,071
税込等収入	6,067,136,446
国県等補助金収入	3,573,984,809
使用料及び手数料収入	565,130,169
その他の収入	228,216,647
臨時支出	66,119,736
災害復旧事業費支出	66,064,100
その他の支出	55,636
臨時収入	0
業務活動収支	190,359,507
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,091,975,138
公共施設等整備費支出	188,569,081
基金積立金支出	868,406,057
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	735,386,669
国県等補助金収入	14,309,782
基金取崩収入	653,744,927
貸付金元金回収収入	66,781,960
資産売却収入	550,000
その他の収入	0
投資活動収支	-356,588,469
【財務活動収支】	
財務活動支出	916,050,655
地方債償還支出	916,050,655
その他の支出	0
財務活動収入	1,083,139,000
地方債発行収入	1,083,139,000
その他の収入	0
財務活動収支	167,088,345
本年度資金収支額	859,383
前年度末資金残高	1,441,151,429
本年度末資金残高	1,442,010,812
前年度末歳計外現金残高	29,970,335
本年度歳計外現金増減額	24,111,615
本年度末歳計外現金残高	54,081,950
本年度末現金預金残高	1,496,092,762

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,996,732,458	固定負債	17,201,431,766
有形固定資産	63,945,938,066	地方債等	10,668,135,325
事業用資産	28,483,636,802	長期未払金	0
土地	7,075,426,312	退職手当引当金	1,088,010,879
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,646,309,922	その他	5,445,285,562
建物減価償却累計額	-15,431,905,295	流動負債	1,391,443,093
工作物	1,228,928,802	1年内償還予定地方債等	1,064,571,829
工作物減価償却累計額	-1,035,122,939	未払金	128,780,635
船舶	125,070	未払費用	211,959
船舶減価償却累計額	-125,070	前受金	219,250
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	136,179,515
航空機	0	預り金	61,479,905
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	20,010	負債合計	18,592,874,859
その他減価償却累計額	-20,010	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	73,325,800,537
インフラ資産	34,439,331,060	余剰分(不足分)	-16,775,202,946
土地	15,792,560,430	他団体出資等分	13,888,133
建物	1,333,849,808		
建物減価償却累計額	-771,639,418		
工作物	45,139,874,503		
工作物減価償却累計額	-27,121,486,048		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	66,171,785		
物品	2,758,472,083		
物品減価償却累計額	-1,735,501,879		
無形固定資産	2,700,339		
ソフトウェア	297,402		
その他	2,402,937		
投資その他の資産	4,048,094,053		
投資及び出資金	1,300,000		
有価証券	0		
出資金	1,300,000		
その他	0		
長期延滞債権	40,130,285		
長期貸付金	113,508,021		
基金	3,899,709,338		
減債基金	520,582,213		
その他	3,379,127,125		
その他	37,768		
徴収不能引当金	-6,591,359		
流動資産	7,160,628,125		
現金預金	1,622,493,888		
未収金	100,598,017		
短期貸付金	52,303,000		
基金	5,375,421,815		
財政調整基金	5,375,421,815		
減債基金	0		
棚卸資産	10,339,152		
その他	4,986,414		
徴収不能引当金	-5,514,161		
繰延資産	0		
資産合計	75,157,360,583	純資産合計	56,564,485,724
		負債及び純資産合計	75,157,360,583

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	14,070,106,229			
業務費用	7,680,266,739			
人件費	1,730,105,450			
職員給与費	1,374,816,663			
賞与等引当金繰入額	135,381,080			
退職手当引当金繰入額	67,992,868			
その他	151,914,839			
物件費等	5,629,546,092			
物件費	2,234,680,667			
維持補修費	1,153,337,565			
減価償却費	2,226,710,065			
その他	14,817,795			
その他の業務費用	320,615,197			
支払利息	68,342,907			
徴収不能引当金繰入額	8,249,537			
その他	244,022,753			
移転費用	6,389,839,490			
補助金等	2,782,464,267			
社会保障給付	3,575,709,289			
その他	31,665,934			
経常収益	906,653,907			
使用料及び手数料	578,309,229			
その他	328,344,678			
純経常行政コスト	13,163,452,322			
臨時損失	68,190,466			
災害復旧事業費	67,578,497			
資産除売却損	551,039			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	60,930			
臨時利益	18,743,819			
資産売却益	18,734,763			
その他	9,056			
純行政コスト	13,212,898,969		13,212,898,969	
財源	11,503,481,056		11,503,481,056	
税金等	6,919,548,358		6,919,548,358	
国県等補助金	4,583,932,698		4,583,932,698	
本年度差額	-1,709,417,913		-1,710,256,284	838,371
固定資産等の変動(内部変動)		-1,904,976,424	1,904,976,424	
有形固定資産等の増加		256,462,381	-256,462,381	
有形固定資産等の減少		-2,283,645,732	2,283,645,732	
貸付金・基金等の増加		903,261,712	-903,261,712	
貸付金・基金等の減少		-781,054,785	781,054,785	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	84,836,377	84,836,377		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-5,324,830	-5,177,303	-147,527	
その他	-1,754,374	-31,394,574	29,640,200	
本年度純資産変動額	-1,631,660,740	-1,856,711,924	224,212,813	838,371
前年度末純資産残高	58,196,146,464	75,182,512,461	-16,999,415,759	13,049,762
本年度末純資産残高	56,564,485,724	73,325,800,537	-16,775,202,946	13,888,133

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,900,791,980
業務費用支出	5,511,796,412
人件費支出	1,768,517,186
物件費等支出	3,431,276,775
支払利息支出	68,342,907
その他の支出	243,659,544
移転費用支出	6,388,995,568
補助金等支出	2,781,620,345
社会保障給付支出	3,575,709,289
その他の支出	31,665,934
業務収入	12,177,578,474
税収等収入	6,869,805,315
国県等補助金収入	4,396,066,120
使用料及び手数料収入	583,797,353
その他の収入	327,909,686
臨時支出	67,634,133
災害復旧事業費支出	67,578,497
その他の支出	55,636
臨時収入	7,747
業務活動収支	209,160,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,172,524,780
公共施設等整備費支出	200,077,753
基金積立金支出	937,447,027
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	814,712,872
国県等補助金収入	14,913,100
基金取崩収入	714,283,049
貸付金元金回収収入	66,781,960
資産売却収入	18,734,763
その他の収入	0
投資活動収支	-357,811,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	947,639,878
地方債等償還支出	947,491,330
その他の支出	148,548
財務活動収入	1,091,157,422
地方債等発行収入	1,091,157,422
その他の収入	0
財務活動収支	143,517,544
本年度資金収支額	-5,134,255
前年度末資金残高	1,574,528,829
比例連結割合変更に伴う差額	-1,101,799
本年度末資金残高	1,568,292,775
前年度末歳計外現金残高	30,033,033
本年度歳計外現金増減額	24,168,080
本年度末歳計外現金残高	54,201,113
本年度末現金預金残高	1,622,493,888